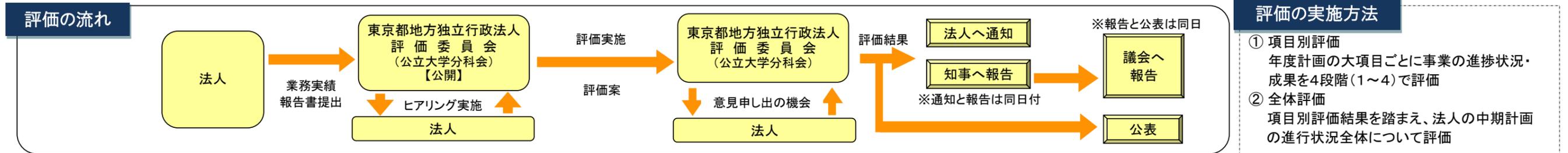


I 評価方法

公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）から東京都地方独立行政法人評価委員会（以下「本委員会」という。）に提出された業務実績報告書及び法人に対するヒアリングにより、本委員会としての評価を行う（地方独立行政法人法第28条の規定に基づく年度評価を「公立大学法人首都大学東京の業務実績評価方針及び評価方法」により実施。）。



評価の実施方法

- ① 項目別評価
年度計画の大項目ごとに事業の進捗状況・成果を4段階(1~4)で評価
- ② 全体評価
項目別評価結果を踏まえ、法人の中期計画の進行状況全体について評価

II 評価結果

1 項目別評価

(1) 評価結果

評価		27年度(案)		26年度		25年度		24年度		23年度	
段階	評語	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合
1	大幅に上回って実施	3	6%	7	15%	3	6%	5	10%	6	12%
2	順調に実施	44	94%	40	83%	45	94%	45	90%	44	86%
3	十分に実施できていない	0	0%	1	2%	0	0%	0	0%	1	2%
4	大幅な見直し、改善が必要	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
項目数		47	100%	48	100%	48	100%	50	100%	51	100%
年度計画なし(外数)		5	-	4	-	4	-	2	-	1	-

(2) 評価項目

首都大学東京(15項目)	産業技術大学院大学(9項目)	法人(15項目)
教育関連 ①入学者選抜 ★②教育課程・教育方法 ③教育の実施体制 ④教育の質の評価・改善 (成績評価) ⑤全学を挙げた取組の実践 ⑥キャリア形成支援 ⑦健康支援 (経済的支援) ⑧留学・留学生支援 ⑨障がいのある学生への支援 ⑩学内外における学生活動への支援 研究関連 ⑪研究の内容等 ⑫研究実施体制等の整備 社会貢献 ⑬都政との連携 ⑭産学公の連携推進 ⑮地域貢献等	教育関連 ①入学者選抜 ★②教育課程・教育方法 ③教育の実施体制 ★④教育の質の評価・改善 ⑤学生支援 研究関連 ⑥研究の内容等 (研究実施体制等) 社会貢献 ⑦都政との連携 ⑧産学公の連携推進 ⑨地域貢献等	法人運営 (戦略的な組織運営) ①組織の定期的な検証 ②教員人事 ③職員人事 ④各センター組織の機能強化 ⑤業務執行の効率化 財務運営 ⑥自己収入の改善 ⑦経費の節減 ⑧資産の管理運用 自己点検・評価 ⑨自己点検・評価等 ⑩情報提供等 その他業務運営 ⑪施設設備の整備・活用 ⑫安全管理 ⑬環境への配慮 ⑭法人倫理 ⑮国際化

★: 評定が1の項目
※括弧書きは年度計画なしの項目

2 全体評価

(1) 業務実績について

- 《首都大学東京》
 - 国際化に向けた取組を積極的に推進 → ○ 認知度アップのためのプロモーション活動など、受入留学生の増加につながった取組、成果を高く評価
 - 次代を担う若手研究者に対する支援を強化 → ○ 傾斜的研究費への若手研究者海外派遣支援枠新設など、若手研究者を積極的に支援する取組を評価
- 《産業技術大学院大学》
 - 起業・創業等を担う人材育成のための新たな教育プログラムの設置・運営 → ○ 専攻横断型の事業アーキテクトコースの開講に当たり、他大学等の特色ある教育手法を取り入れたことなどを高く評価
 - 前回受審時の指摘を踏まえ、様々な教育改善に取り組んだ上で、分野別認証評価を受審 → ○ 必要な知識・スキルの定義の明確化など教育改善の取組による、評価結果の大幅な改善を高く評価
- 《都立産業技術高等専門学校》
 - キャリア支援体系を構築し、低学年向け行事や女子学生向け支援を導入 → ○ 女性技術者のキャリアプランを考える座談会など体系的キャリア支援を充実させたことを評価
- 《法人の業務運営》
 - 国際化に対応する職員育成方針の策定、グループウェアの再構築、ICT環境の整備 → ○ 加速する高等教育機関の国際化に対応し、教育研究を支える職員の質の確保に力を入れていることや、法人全体として組織業務の効率化に積極的に取り組んでいることを評価

(2) 総評

「順調に成果を挙げていると評価できる」

- 6年間の第2期中期目標期間の5年目、実質的な仕上げの年度として、年度計画を着実に実施
- 2大学1高専が、それぞれの使命・役割を認識し、トップのリーダーシップの下に強力な取組を展開して、教育研究の高度化や経営の改善を推進

(3) 中期目標・中期計画の達成に向けた課題及び要望

大学・高専改革の取組やその成果に対する社会の関心も高まりつつある中で、首都大、産技大、産技高専が、その個性や特色を發揮しながら、スピード感を持って改革に取り組み、プレゼンスを維持・向上させられているかという点について、十分に検証する必要がある。